

トピックス

献体と解剖学実習

奥羽大学歯学部生体構造学講座口腔解剖学分野 岸 飛鳥

「献体」とは自分の遺体を医学・歯学の大学における解剖学の教育・研究に役立たせるために提供することです。無条件・無報酬が原則のため人生最後のボランティアともいわれています。解剖学実習は遺体から解剖学の知識を習得するとともに、精神的にも多くの事を学ぶ場ですので、遺体がなければ行う事が出来ません。献体は学生の教育を目的におこなわれていますが、近年その目的に変化がありましたので紹介したいと思います。

日本における最初の献体は、明治2年におこなわれた美幾という女性が始めになります。戦後になると東京大学に献体した献体者の遺族が中心となって篤志献体の組織である白菊会が設立され、その後全国に支部や独立した機関が結成されるようになりました。また、献体運動を推進するための全国機関として、昭和46年に日本篤志献体協会が結成されました。そして昭和58年に「医学及び歯学の教育のための献体に関する法律」が制定され、献体について法律的な裏付けがされるようになりました。また、その前年度には献体者に対する文部大臣からの感謝状贈呈が行われるようになり、献体者の数は増加してきました¹⁾。

本学における献体者についてですが、登録者第一号は昭和47年に登録されており、その後、昭和60年まで毎年10名以下でしたが、昭和60年以降は毎年20名前後となっていました。そして、近年では献体希望者の数が増加しており、毎年30名前後となっています。

さて解剖学実習は、昭和24年に施行された死体解剖保存法に基づいて行われています。第1条に「医学（歯学を含む。以下同じ。）の教育又は研究に資することを目的とする。」とあります。第9条には「死体の解剖は、特に設けた解剖室においてしなければならない。」第20条「死体には礼意をもって接すること。」などが規定されています。これまで、解剖学実習のための遺体は医学部、歯学部の学生の教育と研究に用いられていました。それに加えて、近年では卒後の臨床教育や研究に用いようという流れがあります。海外では

遺体を用いた手術の実習が行われていますが、日本では明確な指針がなく、手術手技習得のための実習がどこまで解剖学実習の枠組みであるかは不明でした。

平成20年に日本外科学会を中心に研究班が立ち上がり、研究成果のまとめ、関係諸機関や行政との協議、意見交換を経て、平成24年には日本外科学会・日本解剖学会の連名で「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」²⁾が公開されました。このガイドラインによると遺体の扱いは死体解剖保存法に準じており、献体の受付、管理は解剖学教室で行う事になり、研修に用いる遺体は生前に書面で意思表示が行われていること、家族の同意があることを条件としています。また、実習場所は学内の専門施設で行う事、学内の倫理審査を受けて実施し、実施後に報告を行う事、そして研修内容を公開することが望まれています。平成25年より「実践的な手術手技向上研修事業」として一部の大学で始まっています。しかしながら、研修のための専用のスペースの確保、研修のための事務や準備のために人員、資金の確保が必要になります。そして、無固定遺体を扱う場合には、従来の施設、処置とは異なった管理が必要となってきます³⁾。そのため、すぐに全国的に行うことは困難なのが現状になります。また、献体希望者のなかには学生の教育のみに献体を希望する方々もいます。これらのことを踏まえて、これからも少しずつシステムが作られていくと思われれます。

文 献

- 1) 坂井建雄：献体。技術評論社。2011。
- 2) 日本外科学会「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」について
<http://www.jssoc.or.jp/journal/guideline/info20120620.html>
- 3) 日本解剖学会「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」に対する解剖学会の見解 解剖誌 87:25-26 2012。